

令和5年12月25日

府中市教育委員会
教育長 酒 井 泰 様

府中市学校適正規模・適正配置検討協議会
会 長 小 川 正 人

府中市立学校の適正規模・適正配置の実施に向けた方策について（答申）

令和4年9月7日付4府教学第86号で諮問のありました事項について、府中市学校適正規模・適正配置検討協議会において協議しましたので、次のとおり答申します。

- 1 本協議会は、令和4年9月から令和5年12月まで、全10回の協議会を開催し、丁寧かつ慎重に協議を重ねてまいりました。

協議にあたっては、令和3年度に策定された「府中市立学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方」において定義された条件に基づき、検討時期の基準に当てはまる学校の抽出を行ったうえで、速やかに対応策を検討すべき学校として、小規模校化が今後も進行していくことが見込まれる「武蔵台小学校、府中第七中学校」と、都内でも有数の大規模校である「府中第一小学校、府中第二小学校」の4校について、特に重点的に検討を行いました。

検討に際しては、それぞれの対象校の状況を確認・整理しながら、適正規模の範囲に近づけるための対応策として「通学区域の見直し」、「学校選択制」、「統合」、「校舎の増改築等」のうち、どの手法によって対応することが最も効果的であるかといった視点で協議を行った結果、以下のとおり意見の一致を見ました。

ア 府中第一小学校

大規模校である府中第一小学校の適正化に向けた対応策としては、通学区域の一部を見直すことが有効である。なお、見直しに当たっては、通学区域が隣接しており、かつ、改築校となる府中第三小学校や、同じく隣接する本宿小学校の学区域との見直しを行うことが効果的である。

イ 府中第二小学校

大規模校である府中第二小学校の適正化に向けた対応策としては、通学区の一部を見直すことが有効である。なお、見直しに当たっては、通学区が隣接しており、かつ、改築校である府中第六小学校、府中第八小学校の学区との見直しを行うことが効果的である。

ウ 武蔵台小学校

小規模校化が進んでいる武蔵台小学校の適正化に向けた対応策としては、隣接している府中第七小学校との統合が有効である。なお、本校は、現時点において既に単学級化していることから、早急に解決を図るべきである。

エ 府中第七中学校

小規模校である府中第七中学校の適正化に向けた対応策としては、府中第十中学校との統合が有効である。しかしながら、学区域が広範囲になることに伴う通学距離・時間などの課題を解決する方策として、隣接校との学区域の見直しも併せて行うなどの方策が必要である。なお、仮に、既存学校敷地以外の適切な場所に新たな学校敷地を確保することが可能となった場合には、既存学校敷地との比較検討を踏まえ、あらためて検討することが必要である。

オ 対策検討校以外の学校

住吉小学校、新町小学校、白糸台小学校、日新小学校については、現時点では小規模校の定義には当てはまらないこと、また、今後の1学級当たりの児童数の推計予測では単学級が解消される可能性があることなどから、今回、詳細な検討は行わないが、引き続き、児童数・学級数の動向を注視していくことが必要である。

以上、各校の置かれた状況に鑑み、最も有効と考えられる手法について記載しましたが、協議会における具体的な協議内容や補足意見等については、別添の資料にまとめておりますので、今後、市教育委員会として適正規模・適正配置の具体的な方策を決定する際にご活用ください。

2 補足意見

現在、府中市では、学校施設の老朽化対策として改築事業が順次進められています。このため、適正規模・適正配置を進めるに当たっては、学校施設改築・長寿命化改修計画とも十分に連携し対応していくことが極めて重要であることを申し添えます。